

2020年6月29日

世界第2のコーヒー豆生産国ベトナム

ベトナムは世界第2位のコーヒー豆生産国かつ輸出国であるのをご存知ですか？その生産量は1,792,440トンで3,776,640トンのブラジルに次ぎます（2018/19年度）。1986年の生産量は18,400トンでしたので、この30年間に100倍近くに大幅に増加したことになります。フランス統治下にあった1880年ころ、フランス人の指導のもとでコーヒー栽培が開始され、その後都市部を中心にカフェ文化が根付きました。

ベトナムで生産されるコーヒー豆は、日本や欧米で飲まれるアラビカ種ではなく、苦みと渋みが強いロブスタ種がメインで全体の約97%を占めます。アラビカ種よりロブスタ種は価格が安いですが、前者に比べ後者は害虫や病気にかかり難いため生産コストを低く抑えることができます。その生産のしやすさから、ベトナムにおけるヘクタール当たりの収穫量は2.3トンと他のコーヒー生産



コーヒーの生産

当資料は、情報提供を目的として、キャピタル アセットマネジメント株式会社（CAM）が作成したもので、投資信託や個別銘柄の売買を推奨・勧誘するものではありません。当資料は CAM が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料に記載されている特定の企業名や商品名等は当資料の理解を深めていただくために紹介したもので、個別の銘柄の推奨を目的とするものではなく、CAM の運用ファンドにその銘柄を組み入れることを保証するものではありません。当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。

ベトナム通信 ～当社グループ現地スタッフによる最新情報～

国に比べ大幅に生産効率が良いのです。生産面積は、約 60 万ヘクタールで主な生産地は中部高原地域です。

コーヒーの輸出額は年間 31 億ドルで、農産品輸出額の 16%（全輸出の 2%）で、2011 年～2019 年のコーヒー輸出額の伸び率は年 6.4%です。主な輸出先は、ドイツ、イタリア、日本、米国ですが、その他世界中の約 80 か国に輸出されています。また、コーヒーの消費量が増えているアジア諸国への輸出も注目されていて、10 年前は輸出全体の 10%以下でしたが、最近では 24%に急増しています。

今までベトナムは単なる安価な原料の供給者でしたが、最近ではコーヒーの国内加工も徐々に拡大しています。ベトナムで生産された生豆の総量に対する国内加工分の比率は、2000 年の 2.9%から 2010 年代後半に 14～16%に上昇しましたが、他の主要コーヒー輸出国と比べるとまだ低い水準です。国内消費向けのレギュラーコーヒーと輸出向けインスタントコーヒーの生産に使用される生豆の量が増加しています。



カフェ文化が根付く

当資料は、情報提供を目的として、キャピタル アセットマネジメント株式会社（CAM）が作成したもので、投資信託や個別銘柄の売買を推奨・勧誘するものではありません。当資料は CAM が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料に記載されている特定の企業名や商品名等は当資料の理解を深めていただくために紹介したもので、個別の銘柄の推奨を目的とするものではなく、CAM の運用ファンドにその銘柄を組み入れることを保証するものではありません。当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。

国内加工の主な業者は以下の通りです。

1. ネスレ(Nestle) : ベトナムで生産される生豆の最大の購入者で、ベトナム産コーヒー豆の 20～25%を買い取り、加工後に国内販売・輸出しています。
2. ビナカフェ・ビエンホア(Vinacafe Bien Hoa) : インスタントコーヒーの製造および輸出を行っています。国内大手食品会社のマサン・グループが株式の 98.9%を保有し、インスタントコーヒー市場での市場シェアを急速に拡大しています。
3. チュングエン(Trung Nguyen) : コーヒーの加工販売に加えカフェ・チェーンも展開しています。一時はカフェ市場を席捲しましたが、最近社内のお家騒動が響き停滞状態にあります。



国内加工業者の主な商品

【参考資料】International Coffee Organization, USDA Foreign Agriculture Service, JETRO、ベトナム税関総局の各資料

【写真・動画提供 : JVRC】

以上

当資料は、情報提供を目的として、キャピタル アセットマネジメント株式会社 (CAM) が作成したもので、投資信託や個別銘柄の売買を推奨・勧誘するものではありません。当資料は CAM が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料に記載されている特定の企業名や商品名等は当資料の理解を深めていただくために紹介したもので、個別の銘柄の推奨を目的とするものではなく、CAM の運用ファンドにその銘柄を組み入れることを保証するものではありません。当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。